

東大世界史



1章 世界経済の成立

添削課題

解答例

ヨーロッパで新奇作物への需要が高まり、カリブ海ではサトウキビ、北アメリカ南部ではタバコのプランテーションが開発され、これらの地域へ黒人奴隷を供給する大西洋三角貿易が行われた。18世紀初頭にアシエントを獲得したイギリスはリヴァプールを拠点として三角貿易を展開し、蓄積された利益が産業革命の原資となった。19世紀前半、イギリス産業革命に伴う綿花需要の高まりと綿織り機の発明を受けて、北アメリカ南部における主力作物はタバコから綿花へ移行し、黒人奴隷の使用も増加した。カリブ海地域では奴隷反乱が頻発していたが、フランス革命の影響を受けたサン＝ドマングの反乱は、19世紀初頭のハイチ独立へとつながった。産業資本家が自由貿易を求めた事情や人道的見地からイギリスが奴隷制を廃止すると、カリブ海地域にはインド系や中国系の年季労働者（クーリー）が流入した。アメリカ合衆国では北部の自由州と南部の奴隷州の対立から19世紀後半に南北戦争が勃発し、北部の勝利によって奴隷制は廃止された。これをうけて中国系の年季労働者（クーリー）の流入が増加し、彼らは鉱山開発や大陸横断鉄道の建設に従事した。白人下層労働者は低賃金で労働する中国人に反発して排斥運動を起し、アメリカ移民法改正（1882年）で中国人の移民は禁止された。（540字）

解説

《移民》

1. 要求の整理

出題者が求めている対象・内容を整理すると以下のようになる。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 時代設定…17世紀から19世紀まで(2) 地域…カリブ海地域、北アメリカ(3) 要求…①開発の内容や②人の移動、および③人の移動にともなう軋轢(4) 対象となるのは非白人系の移動、また奴隷制廃止前後の差異に留意 |
|--|

2. 17・18世紀の「開発」と「人の移動」

まずは対象となる時代の前半から考えてみよう。17世紀のカリブ海地域ではサトウキビ＝プランテーションが開発された。砂糖はヨーロッパ人の生活を大きく変化させ、ヨーロッパにおける消費量は爆発的に増加した（砂糖やタバコなど新大陸で生産された作物によってヨーロッパ人の生活が激変した現象を生活革命と呼ぶ）。その需要に応えるためにサトウキビ＝プランテーションは拡大し、その労働力として、黒人が大西洋三角貿易によってアフリカ西岸からカリブ海地域へ強制的に移動させられ、奴隷として使われた。この貿易では、カリブ海地域からヨーロッパへは砂糖などが、ヨーロッパからアフリカ西岸へは武器・雑貨などが運ばれた。18世紀初頭、スペイン継承戦争の講和であるユトレヒト条約で、イギリスはアシエントを得てスペイン植民地への奴隷供給を独占するようになった。なお、イギリスは、17世紀半ばに

カリブ海地域のジャマイカを征服しており、自国領となったジャマイカへも大量の黒人奴隷を供給した。これによって蓄積された資本が産業革命の原資となるのだが、この貿易の中心として繁栄したのがリヴァプールであった。一方、イギリス人が入植した北アメリカの南部では、17世紀以降タバコのプランテーションが開発されていた。当時から黒人奴隷が移動していたが、イギリス産業革命に伴う綿花需要の高まりをうけてホイットニーが綿織り機を発明すると、タバコから綿花へと開発の主力は移り、綿花プランテーションが拡大し、北アメリカに移動する黒人奴隷も増加した。カリブ海においても同様の理由から、綿花プランテーションの拡大が見られた。

答案作成上のポイント…指定語句「リヴァプール」「産業革命」「大西洋三角貿易」は、「大西洋三角貿易がカリブ海地域への黒人奴隷の移動に関わった→この貿易はリヴァプールを中心に栄え、蓄積された利益は産業革命の原資となった→産業革命が北アメリカの綿花プランテーションの開発、北アメリカへの黒人奴隷の移動の一因となった」という使い方をすることで、論の展開にうまく絡めることができる。

3. カリブ海地域における黒人奴隷をめぐる「軋轢」

続いて黒人奴隷をめぐる軋轢であるが、カリブ海から整理しよう。奴隷反乱という軋轢は、既に17・18世紀から珍しいことではなかったが、黒人主導で独立を達成した例としてはハイチ独立が挙げられる。独立前はフランス領でサン＝ドマングと呼ばれていたハイチでは、フランス革命の影響を受けて奴隷反乱がトゥサン＝ルベルチュールの指導下で独立運動へと発展したのである。

当時のサン＝ドマングでは、現地の白人地主もフランスからの独立を模索しつつあり、フランスのライバルであったイギリスは、フランスに打撃を与えるためにサン＝ドマングの白人地主と結んで独立運動を支援した。一方、フランスは、これに対抗するために白人に搾取されていた黒人奴隷勢力と手を組む戦略をとり、その中で1794年に奴隷制を廃止した。しかし、フランスはイギリスの脅威が去ると一転して奴隷制廃止を取り消すなど混乱は続き、フランス軍を撃退した黒人勢力が、世界初の黒人共和国ハイチとして独立を達成した。フランスが最終的に奴隷制を廃止したのは1848年のことであった。

答案作成上のポイント…ハイチ独立をめぐる英仏対立は、難易度の面からも字数の面からも解答に盛りこむのは非現実的といえる。また、カリブ海地域の全ての国家が奴隷反乱をきっかけとして19世紀前半に独立したわけではない（白人主導で独立した国もあるし、19世紀後半以降に独立した国もある）ので、ハイチ独立の例をカリブ海地域全体にあてはめるような記述は避けた方が無難である。奴隷反乱の一例として挙げるのが適切だろう。

4. 北アメリカ地域における黒人奴隷をめぐる「軋轢」

アメリカ合衆国における軋轢といえば、奴隷反乱もあるが、南北対立とそれに続く南北戦争が第一に想起される。奴隷制をめぐる北部の自由州と南部の奴隷州の対立は南北戦争での軍事

衝突に至り、奴隷解放宣言を発したリンカン率いる北部が勝利し、憲法修正第13条によって奴隷制は正式に廃止された。しかし、南部の黒人はシェアクロッパーとして搾取されたり、州法によって参政権が制限されたりするなどの差別を受け続けた。

答案作成上のポイント…ここで南北戦争に至る南北対立（保護貿易 vs 自由貿易、連邦主義 vs 州権主義など）をじっくり書いてしまうと、あっという間に100字単位でスペースを消費してしまう。南北対立は論述における頻出テーマではあるが、本問では南北対立の内容は必要最小限にとどめるべき。

5. 「奴隷制廃止前後の差異」について

ここで「奴隷制廃止前後の差異」というリード文の要求について考えてみると、複数の解釈が考えられる。

① 奴隷制廃止前の非白人系の移動と、廃止後の非白人系の移動の「差異」

② 奴隷制廃止前の軋轢と、廃止後の軋轢の「差異」

シンプルに考えるならば①だけの解釈になるが、「奴隷制廃止前後の差異」が、直前部分以外も修飾していると考えたら、②まで想定した解答になるだろう。本解説では、①の方針をとることにする。もちろん、②まで含めた組み立てをしても構わない。

6. カリブ海地域における、奴隷制廃止後の非白人系の移動

上述したように、フランスでは1848年に奴隷制廃止が確定する。イギリスは1807年に奴隷貿易を廃止し、1833年に奴隷制を廃止した。人道上的理由が大きかったが、当時産業資本家が、イギリス領ジャマイカ産の砂糖を保護するプランターに反発して、奴隷貿易・奴隷制の廃止を支持したことも一因である。また細かい事項であるが、スペイン領のカリブ海地域では19世紀後半に奴隷制が廃止された。

そして奴隷制廃止後、必要とされた労働力を補うために、カリブ海地域にはインド系（印僑）や中国系（華僑）の年季労働者（クーリー）が「移動」してきた。年季労働者（クーリー）とは、アジア系移民の下層労働者を指す用語である。「年季労働者」という言葉にとまどうかもしれないが、移民史で扱う「苦力（クーリー）」と同義であると推測できればよい。

答案作成上のポイント…イギリスの奴隷制廃止は、東大受験生であれば押さえておくべき事項である一方、フランスやスペインの奴隷制廃止を詳しく書くのは厳しいと思われる。そして、奴隷制廃止後のカリブ海地域において、インド系・中国系移民が流入してくることは本問の大きなカギ。一部の教科書には記載されているので、これを書けるかどうかで大きく差が開くのではないだろうか。

7. 北アメリカにおける、奴隷制廃止後の非白人系の移動

アメリカ合衆国においても、奴隷制廃止後の新たな労働力の担い手となったのは移民で、非白人系の中心をなしたのは中国系の年季労働者（クーリー）であった。年季労働者（クーリー）がアメリカへ渡るポイントを整理してみよう。中国側から流出する（PUSH）要因は、①人

口増加, ②貧困, ③イギリスがアヘン戦争で獲得した香港が移民出航の拠点となった, ④アロー戦争の北京条約で中国人の海外渡航が認められた, などがある。アメリカ合衆国側が移民を引きつける (PULL) 要因は, ①ゴールドラッシュ, ②大陸横断鉄道の建設に伴う労働需要, などである。

これらのPULL要因とPUSH要因, どれを解答とするべきか優先順位をつけなければならない。ここでリード文の「開発」を思い出して, ゴールドラッシュや大陸横断鉄道といった「開発」を優先的に書いていこう。

整理すると, 「黒人奴隷が流入→奴隷制廃止→移民が流入」と, 奴隷制廃止前後で非白人系の移動に「差異」が見られる点は, カリブ海地域も北アメリカ地域も共通しているわけだ。

8. 北アメリカにおける年季労働者 (クーリー) をめぐる軋轢

最後に, 北アメリカにおける年季労働者 (クーリー) に関わる軋轢について。低賃金で働くクーリーに対し, 合衆国の白人下層労働者は職を奪われる脅威を感じるようになり, 年季労働者 (クーリー) への風当たりは強くなっていった (中国系移民が独自の共同体を形成し, アメリカ社会に同化しなかったという事情もある)。彼らに対する排外感情を背景としてアメリカ移民法改正 (1882年) が実現し, 中国からの移民は禁止される。この後, 制限対象とならなかった日系移民が多く北アメリカへ渡ったが, 1924年の移民法によって日系移民も事実上禁止されるに至った。

3で挙げたシェアクロッパーや州法による黒人差別も, 広く解釈すれば黒人をめぐる軋轢, と考えられるので解答に含める作戦もある。

答案作成上のポイント…合衆国への移民と言えば, 白人の「旧移民」「新移民」をまっさきに想起するが, テーマは「非白人」であるから本問では触れる必要はない。「アメリカ移民法改正 (1882年)」「白人下層労働者」を的確に使えるかは本問の大きなポイント。東大頻出のテーマである移民史を体系的に学習していれば, 「年季労働者 (クーリー) は低賃金で働く→競合する白人下層労働者が脅威を感じ排外感情が高まる→アメリカ移民法改正 (1882年)」という組み立てができるはずである。上述した1924年の「排日移民法」と混同することのないように。

なお, カリブ海地域における年季労働者 (クーリー) への反感・差別は, 北アメリカに比べると軽微であったため, 解答には盛りこむ必要はない, と判断した。

9. まとめ

1～8で解説した内容を表にまとめると以下ようになる。

	カリブ海地域	北アメリカ地域
17世紀	開発…サトウキビ 黒人奴隷を供給する三角貿易→イギリスが資本蓄積し産業革命 →北米の主力作物が綿花へ転換	開発…タバコ
18世紀		18C末 ホイットニーの綿織り機発明もあり、綿花プランテーション拡大 奴隷流入も増加
	軋轢…黒人奴隷反乱 →ハイチ独立運動	軋轢…黒人奴隷反乱
	ハイチ独立	軋轢…アメリカ合衆国における南北対立 →南北戦争
19世紀	奴隷制廃止…イギリス (1833年), フランス (1848年), スペイン (19世紀後半)	奴隷制廃止…南北戦争で北部が勝利し、 奴隷制廃止
	奴隷制廃止後、華僑の流入が増加 (カリブ海は印僑も)	
		開発…ゴールドラッシュ, 大陸横断鉄道
		軋轢…白人下層労働者がクーリー排斥運動を展開 →移民法改正によって中国系移民禁止

※解答例には、8で述べたように、広く解釈するならば奴隷解放後のシェアロッパーや州法による黒人差別も解答要素になり得るが、今回は盛り込まなかった。これらは奴隷流入が停止してから相当な時間が経過してからの軋轢なので「移動にともなう軋轢」とは言えないのではないかと考えたからである。

また5では、①の方針をとると書いたが、②で挙げた「奴隷制廃止前の軋轢と廃止後の軋轢の差異」も結果的には答案には含まれている。

解答例は、一定の考え方によって導かれたものである。ゆえに前提（問題の読み取り方）が異なれば、千差万別の解答が出てくることはいうまでもない。解答例や別解を鵜呑みにしないように。あくまで解答にいたるプロセスの一例である。

■自習問題

解答例

西インド諸島における砂糖の生産には多くの労働力を必要としたため、砂糖の消費量の増加は黒人奴隷貿易の拡大を意味した。イギリスは18世紀初頭に奴隷貿易独占権をめぐるフランスと争い、スペイン継承戦争後に独占権を手にした。この結果、アフリカと西インド諸島を結ぶ大西洋三角貿易が確立された。茶は中国から輸入されたが、英蘭戦争でオランダを破って海上覇権を握ったイギリスでは、産業革命期に労働者層にも喫茶が普及し、18世紀後半に茶の輸入が急増した。インドの植民地化を進めるイギリスは、インドでアヘンを栽培させてこれを茶の代価としたほか、茶のプランテーションをインドに開いた。さらに茶の輸入による銀の流出を解決するために中国ヘマカートニーを派遣して自由貿易を要求し、これが拒絶されるとアヘン戦争を起こして中国を破り、強制的にこの要求を実現させた。また、北米植民地では茶の専売を強化し、アメリカ独立戦争を招いた。(396字)

解説

《17～19世紀の砂糖と茶と西欧》

あらかじめ答えが見えている問題、というものがある。これもその1つであろう。三角貿易(大西洋とアジアの2つ)の話だと気づけば一目瞭然なのだが、そこまで多くの受験生が気づくかどうかはわからない。授業を聞いていれば簡単なはずだ。といっても一橋大の問題らしく、問題文は核心を巧妙にはずしている。この問題をこの講習と無関係に見せられたらとまどうに違いない。まず「ヨーロッパにおいて砂糖と茶の消費習慣が広がった」とあるが、「広がった」のはイギリスだけであって、大陸諸国ではほとんど広がっていない。イギリスが紅茶の国であるというイメージがない人は、この時点でこの問題を解くにあたって一步遅れてしまったことになる。砂糖の消費習慣が広がったのが先で、18世紀後半に茶の輸入が急増する。砂糖を茶に入れて飲む習慣が労働者にも広がったからである。この話を聞いてアヘン戦争を語る際のインドを結ぶ三角貿易の話の思い出してもらいたい。そうすればこの問題も怖くはない。次に「ヨーロッパ諸国の対外関係」と結びつけなければならない。この「対外関係」とは何を意味しているのか。これも戦争(対立)と気づかなければならない。そこまでの訓練はここまでにできているはずだ。砂糖は西インド諸島で作られるが、黒人奴隷の労働力を必要不可欠としていることはいうまでもない。茶の輸入のためにはアヘンが必要だし、アメリカ独立戦争の直前の茶法までも思い出さなければならない。素材がそろったら文章全体の枠組みと字数配分を考えた上で原稿用紙に向かおう。

砂糖を語るためには奴隷を語らなければならない。それを冒頭で明記する。ゆえに砂糖の消費増加は奴隷をめぐる争いと文をつなげてスペイン継承戦争でしめる。奴隷貿易独占権はアシエント権とも呼ばれる。大西洋三角貿易が確立された、というところは文を整えるだけのもので、たいして意味はない。茶は中国から買う、というあたりまえのことをまずあらわす。イギリスが茶を「直接」買うことを英蘭戦争であらわす(オランダから買っているのではない)。茶を語る上でアヘンと自由貿易の話は欠かせないから、それらを明記する。アヘン戦争自体は文章を整えるだけであって、そんなに重要なものではないと考えてよい。話がそれていかない

ように。最後にアメリカ独立戦争のことも付け加えて終了である。結局「対外関係」とは戦争のこののみならず、イギリスと中国との貿易交渉やインドの植民地化も含めたのだが、これはあくまで受験勉強の範疇から解答を導いたものであって、実は砂糖をめぐってはもっといろいろなことが本当は書ける。たとえばナポレオンが砂糖を重要な戦略商品と見ていたことなどがあるのだが、こういうことは砂糖関連の歴史の本を読まなければ知らないことだろう。あくまで受験勉強の範囲の中で解答を作成するために問題文をよく読んで解釈していけばよい。

解答例は、一定の考え方によって導かれたものである。ゆえに前提（問題の読み取り方）が異なれば、千差万別の解答が出てくることはいうまでもない。解答例や別解を鵜呑みにしないように。あくまで解答に至るプロセスの一例である。

2章 地域史

添削課題

解答例

ナイル川流域の豊かな土壌の上に発展したエジプトは中王国末期、ヒクソスの侵入・支配を受けた。前16世紀に成立した新王国はその騎馬戦術を学んでヒクソスを駆逐し、シリアに進出した。前1千年紀には衰弱したたびたび異民族王朝に支配されたが、前4世紀以降、プトレマイオス朝の下、ヘレニズム文化の中心として繁栄した。前1世紀、アクティウムの海戦に敗れた後はローマの属州とされ、穀物供給地として収奪された。7世紀にイスラム教勢力圏に入り、10世紀にファティマ朝が建設した首都カイロはイスラム世界の一大中心となった。アイユーブ朝のサラディンは十字軍と抗争、マムルーク朝も十字軍・モンゴルの侵入を撃退し、エジプトは東西交易やイスラム文化の中心として栄えた。16世紀にオスマン帝国に征服されたが、18世紀末に英印間の連絡路切断をめざしたナポレオンの遠征は民族的覚醒をもたらし、政権を握ったムハンマド・アリーは近代化政策による富国強兵をはかった。19世紀後半、スエズ運河が開通したが、財政難から英仏両国の内政干渉を受け、ウラービーの反乱が英国に鎮圧されその保護国とされた。第一次中東戦争に敗れてエジプト革命が勃発、共和制が樹立され、ナセル大統領はスエズ運河国有化を断行した。(520字)

解説

《エジプトの歴史》

冒頭で「ナイル川」とエジプト文明の発祥を結び付け、歴史的推移の中で1・2の2つの側面を考慮しつつ論述する。

エジプト文明は、ナイル川の定期的氾濫によって上流から運ばれた沃土を利用した豊かな農業生産の上に発祥した。前3000年ごろ、メネス王によって統一王朝が成立した。国土は北・東を地中海・紅海、南・西を砂漠に限られて、その豊かさにも関わらず外的侵入を受けることが少なく、古王国・中王国と、エジプト人の王朝が興亡していたが、中王国末期にシリア方面から遊牧民ヒクソスが侵入、その支配を受けた。前16世紀に新王国が成立すると、ヒクソスから学んだ馬と戦車の使用などの新戦術で彼らを追い出し、逆にシリアに進出した。トトメス3世時代にエジプト領は最大となり、ラメス2世はシリアをめぐるヒッタイトと抗争したが、前1200年頃、2度の「海の民」の侵入に苦しめられ、以後、エジプトの勢力は次第に衰えた。前8世紀にはスーダン地方出身の王家(クシュ王国)がエジプトを征服(第25王朝)したが、前7世紀にアッシリアに、前6世紀にアケメネス朝に征服された。前4世紀にはアレクサンドロス大王の支配下に置かれたが、大王の死後その部将プトレマイオスが王朝を開いた。この王朝の下でギリシア文化とエジプト文化が融合、首都アレクサンドリアはヘレニズム文化の中心として繁栄した。一方イタリア半島ではローマが興隆・発展して地中海周辺地域に領土を拡大、前31年のアクティウムの海戦に敗れたエジプトはローマの属州とされ、ローマ最大の穀倉地帯、皇帝への資金供給源として厳しい収奪を受けた。

7世紀にイスラーム勢力が急速に発展するとエジプトはイスラーム圏に入り、ウマイヤ朝・アッバース朝の支配を経て、10世紀にファーティマ朝の支配下に置かれ、首都としてカイロが建設された。12世紀にアイユーブ朝のサラディンが十字軍と抗争、13世紀に始まるマムルーク朝は十字軍・モンゴルの侵入を防ぐなどイスラーム世界で重要な役割を果たした。これら両王朝時代のエジプトでは主要産物の生産が向上、東西諸地域との交易で繁栄し、カイロはイスラーム文化の中心地として栄えた。16世紀にはオスマン帝国に征服され、重要な税収源として中央から派遣された総督の支配を受けた。

18世紀末、イギリスとインドの連絡路を絶つべく行われたナポレオンのエジプト遠征は西欧文化との接触による民族主義の覚醒をもたらしたが、その後の混乱の中で政権を握ったムハンマド＝アリーは、マムルークによる支配層を打倒し、フランスの援助の下、一連の近代化政策を行って富国強兵をはかった。その財源となったのは綿花栽培の導入と、綿花輸出独占による利益だった。

1869年にスエズ運河が開通したが、エジプトが財政難から保有する運河株をイギリスに売却すると、イギリスはエジプトの内政に干渉、これに反発したウラービー＝パシヤの反乱を鎮圧、エジプトを事実上保護国化した。1914年12月、イギリスは敵国となったオスマン帝国からエジプトを分離して保護国とすることを宣言した。

第一次世界大戦後、ワフド党を中心とした民族運動の高まりに譲歩して、1922年、イギリスはエジプト王国の独立を認めたが、スエズ運河地帯駐兵権など様々な特権を留保した。

1948年、イスラエルが建国を宣言するとアラブ諸国はこれに反対してパレスチナ戦争（第一次中東戦争、～49）を起こしたが、イスラエルに敗れ、停戦を余儀なくされた。エジプトではこの敗戦で王政下の軍の無能ぶり・王政の腐敗が露呈され、1952年、ナギブ・ナセルら自由将校団によるエジプト革命が起こり、国王を追放して、翌年共和国となった。ナセルは1954年には首相、1956年には大統領に就任し、アスワン＝ハイダム建設計画への米英の援助撤回に反発して、1956年にスエズ運河国有化を宣言した。これに反対する英・仏はイスラエルとともにスエズ戦争（第二次中東戦争）を起こしたが、国際世論の非難を浴び、米・ソ両国も反対したので3国は撤兵した。ナセルはアラブ民族主義の盟主となったが、1967年の第三次中東戦争に敗れ、傷心のうちに死去した。

解答例は、一定の考え方によって導かれたものである。ゆえに前提（問題の読み取り方）が異なれば、千差万別の解答が出てくることはいうまでもない。解答例や別解を鵜呑みにしないように。あくまで解答にいたるプロセスの一例である。

■自習問題

解答例

クロムウェルは、カトリックが主流を占め反革命の拠点となりうるアイルランドを侵略した。アイルランド人はイギリス人地主の小作人となり、収奪を受けた。ピットはフランス革命の影響を受けることを回避し、大陸でナポレオンが勢力を伸ばしていたことに対抗するため、アイルランドを正式に併合した。本国と植民地の連携強化のためイギリス人の移住地に自治権を与え五大自治領が形成される中で、グラッドストーンは二度にわたってアイルランド自治法を提出するが否決された。第一次世界大戦後に民族自決を唱える独立運動の高揚に際して、ロイド・ジョージはアイルランドに自治を認め、アルスター地方を除いてアイルランド自由国が成立した。(296字)

解説

《アイルランドの歴史》

これはいかにも簡単な問題に見える。4人のイギリスの政治家がアイルランドにどのような政策をとったかを説明せよ、というものである。字数もわずか300字。4人いるから単純計算でそれぞれ75字ずつだ。少し忘れても大丈夫、だれかを90字くらい書けば帳尻は合うだろう。…と思いきや、いざ書いてみると、思ったより難しかったであろう。単純なアイルランド史を書くのならば、造作もない。しかしイギリスの政治家がアイルランドにどのような政策をとったかということはほとんどわからなかった方も多いのではないか。クロムウェルは植民地にした。ピットは正式に併合した。というだけではいくら300字とはいえ、とうてい足りない。だからといってアイルランド史のことを書いてごまかそうとするのは出題者に対して失礼であると同時に笑われてしまう。この解答例を読むだけでもいろいろなことを学ぶであろう。意味もなく植民地を作っていくような人間はいない。クロムウェルが何を考えてアイルランドに侵略したかは知っていたかもしれないが、ピットのところは初めて知った人が多かったのではないか。こんなことは書けないよ、知らないもん、と思うことなかれ。筆者は問題文に総理大臣の任期の年が書かれていることをヒントにしたのだ。そして後で調べてみた。すると事実その通りだったのである。ありとあらゆるところから考えていってほしい。この問題は単なる語句説明では決してあり得ない。立派な論述問題だったのである。

解答例は、一定の考え方によって導かれたものである。ゆえに前提（問題の読み取り方）が異なれば、千差万別の解答が出てくることはいうまでもない。解答例や別解を鵜呑みにしないように。あくまで解答にいたるプロセスの一例である。

3章 近現代のアジアを掘る

添削課題

解答例

スエズ運河の開通や汽船の改良は、空路のない当時、人・物資の迅速な輸送を可能にし、アジア・アフリカへの距離を事実上縮め、その植民地化を容易にした。また、バグダード鉄道建設などを通じ3B政策を推進したドイツ、シベリア鉄道を建設したロシアのように、鉄道網を直接アジアへ延ばす方法もあった。さらに植民地内の交通網整備は現地の資源収奪を容易にした。通信面では、モールス信号による通信網が植民地と宗主国を結び、反乱の察知・反乱の迅速な鎮圧を可能にした。だからこそ、中国分割に抵抗した義和団は鉄道・通信網を破壊した。だが、運輸・通信手段の発展は列強にのみ利したわけではない。航路の整備はメッカ巡礼を通じてムスリムを結集させ、パン＝イスラーム主義を高揚させてウラービー運動を導いた。巡礼から東南アジアに戻ったムスリムは現地の民族運動の中心となった。第一次世界大戦後に非暴力・不服従を通じ独立をはかったガンディーも、青年期の海外留学・南アフリカのインド人差別への抵抗運動が大きな経験となった。日露戦争の日本の勝利もマルコーニの無線通信実用化などもあって、より迅速に通信網を通じて伝達され、イラン立憲革命などアジア各地で民族運動が高揚した。(510字)

解説

《通信技術の発達と民族運動》

問題文の要求を整理してみると、大きく2つのことを述べればよいことになる。

- I. アジア・アフリカの植民地化
- II. 各地の民族運動の高揚

さらに、条件として設定されていることを加味すると、

- I. アジア・アフリカの植民地化
→①運輸手段の発展との関連を考慮 ②通信手段の発展との関連を考慮
 - II. 各地の民族主義の高揚
→①運輸手段の発展との関連を考慮 ②通信手段の発展との関連を考慮
- となる。これを述べることができれば、この問題は終わりである。

この構造に指定用語を結びつけ、さらに指定用語から想起する語をメモして、論の全体像を練っていけばよい。本番を想定した感じで、下書き（メモ）を作ってみた。

- I. アジア・アフリカの植民地化

①運輸手段の発展との関連

指定用語との関連

スエズ運河、汽船・・・本国と植民地の間の渡航時間短縮（事実上、距離が短縮される）

バグダード鉄道…ドイツの3B政策, ドイツ本国とアジアを直接に陸路で結ぼうとする

②通信手段の発展との関連

指定語句との関連

モールス信号…情報網の整備をもたらす, 植民地統治を円滑にする

マルコーニ…無線通信

この他に, これを加えた方がよからう, ということを挙げてみる。

Iの①の関連事項

- 列強が植民地を通じた資源獲得をはかり帝国主義政策を推進
→植民地の資源収奪のために鉄道網が整備され, その目的に鉄道が大きく貢献
- 鉄道敷設権を獲得することで, 事実上その地を半植民地化することが可能

Iの②の関連事項

- 通信網の整備により, 各地で起こった反乱に対して迅速な対応が可能
→さらに, (Iの①と結びつけて) 交通網が発展しているため, 本国や他の植民地の軍隊を反乱鎮圧のために派遣することも迅速になる

つまり, 交通網・情報網の整備は, 資源の収奪や反乱の迅速な鎮圧などを可能にするという点で, 植民地支配を行う側にとって非常に有用であったといえる。ここまで述べることは難しいだろうが, 当初は交通網・情報網の整備の恩恵を受けていたのは, 一方的に植民地支配を行う側であった。インド大反乱をイギリスがすみやかに鎮圧できたのも, 支配する側・される側との間に, 交通網・情報網を活用できるかどうかという差があったのも一因だろう。

II 各地の民族主義の高揚

①運輸手段の発展との関連

指定用語との関連

汽船…ムスリムのメッカ巡礼

A. 巡礼から戻ったムスリムが東南アジアにおける民族運動に影響

B. パン＝イスラーム主義(アフガーニー)の高揚

→エジプトのウラービー運動, イランのタバコ＝ボイコット運動に影響

義和団事件…列強の中国分割への抵抗, 鉄道破壊(I①に対する抵抗として関連付ける)

ガンディー…南アフリカでインド人の権利向上に尽力

→のちの(第一次世界大戦後の)非暴力・不服従を通じた独立運動の雛型

②通信手段の発展との関連

日露戦争…アジアの民族運動を高揚させる

→東遊運動, イラン立憲革命, インド国民会議カルカッタ大会, 青年トルコ革命…

モールス信号, マルコーニ … 日本が勝利したという情報を迅速に伝達することに貢献

解答例は, 一定の考え方によって導かれたものである。ゆえに前提 (問題の読み取り方) が異なれば, 千差万別の解答が出てくることはいうまでもない。解答例や別解を鵜呑みにしないように。あくまで解答にいたるプロセスの一例である。

■自習問題

解答例

政治においては、アメリカのヴェトナムへの軍事介入に対し、国内外からの反戦運動を呼び起こした。アメリカの国際的威信低下を受け、ニクソン大統領が中国・ソ連を訪問したことは従来の「封じ込め」から「緊張緩和」の進展をもたらし、アメリカに世界の多極化を認めさせ、それを促進させることとなった。経済においては、増大する戦費・日本やEC諸国の経済発展でアメリカの国際収支は悪化し、ニクソンはドルの金兌換停止を宣言した。このドル危機でドルを国際基軸通貨としたブレトン＝ウッズ体制は崩れ、経済はアメリカ一極支配から日米欧三極構造へと転換した。社会においては、アメリカでは公民権運動を進めるキング牧師の活動がヴェトナム戦争反対にも踏み込み、アメリカの学生達の反戦運動は既存の価値観を不満としてロック・ヒッピーなどのカウンター・カルチャーや、女性解放運動を生み出した。これはヨーロッパや日本の若者にも受容されていった。(398字)

解説

《ヴェトナム戦争の影響》

ヴェトナム戦争の影響を問うのは論述問題の定番といえる。この演習問題は東京外国語大学の問題であるが、一橋大学でも2000年の第2問で「アメリカ合衆国のヴェトナム戦争介入の歴史(1954～75年)について、その原因と結果を具体的に述べなさい(200字以内)」・「ヴェトナム戦争介入がアメリカ合衆国の社会と対外関係に与えた影響を具体的に述べなさい(200字以内)」という出題が見られた。

この問題で問われている三分野への影響は、現代史という受験生の対応が遅れがちな範囲であるため、要領よくまとめるのに手こずった者もいたであろう。政治面ではアメリカ政府が従来の世界政策の見直しに迫られ、それがデタントの推進や多極化の促進となった点、経済面ではドル危機で、ドルを基軸通貨とするIMF体制・ブレトン＝ウッズ体制の動揺を招く点(固定相場制から変動相場制への変化を示してもよい)、社会面では既存の中産階級的価値観への若者からの疑問提示という点を示しておいた。公民権運動(the civil rights movement)は、1964年の市民権法の制定に結実する。この法では(1)公共的な場所における人種差別の禁止、(2)雇用における人種・宗教・性による差別の禁止、(3)人種共学のための促進措置、(4)差別を受けた人に代わって訴訟を起こす司法省の権限、(5)黒人の投票権の保護などを定めた。(2)に性による差別禁止が示されているように、性差による差別の排除をめざす女性解放運動も公民権運動やヴェトナム反戦運動の中で女性運動家が独自の組織を作ったことに始まっていく。

解答例は、一定の考え方によって導かれたものである。ゆえに前提(問題の読み取り方)が異なれば、千差万別の解答が出てくることはいうまでもない。解答例や別解を鵜呑みにしないように。あくまで解答に至るプロセスの一例である。

4章 近現代のヨーロッパを掘る

添削課題

解答例

七年戦争で北米の覇権を握ったイギリスの重商主義強化に対し、13植民地の移民は結束し独立宣言を掲げて合衆国を築き、西部への膨張を始めた。中南米でも、フランス革命に続くナポレオンのポルトガル・スペイン占領を機にベネズエラ・アルゼンチン・メキシコなどの独立運動が広がり、ブラジルの帝政を例外として多数の共和国が誕生したが、支配層の大地主の分離的傾向は一部の統合の試みを失敗させ、植民地時代の地域対立を強めイギリスの経済支配に服した。第一次世界大戦でロシア・ドイツに革命が起き、連合国が勝つと、合衆国提案の民族自決を掲げつつ、イギリス・フランスは、ドイツをポーランド回廊で二分し、ロシア・オーストリア領から独立国を誕生させたが、武力で国境を東に広げたポーランドは軍事政権となり、旧オーストリア領のチェコが旧ハンガリー領のスロヴァキアを支配し、ハンガリー領を犠牲にユーゴスラヴィア・ルーマニアが領土を拡大して、複雑な民族対立、国境紛争が戦間期ヨーロッパの国際情勢の不安要因となった。第二次世界大戦でドイツにオランダ・フランスが占領されると、戦時中の日本支配の崩壊と同時に、その協力者や抵抗勢力の手でインドネシア・ヴェトナムが独立を宣言し、独立戦争を勝ち抜いて共和国となったが、植民地時代の版図を維持しようとして隣国との国境紛争を招いたり、植民地化以前の小国分立に戻って大国の干渉と内戦に苦しんだり不安は続いた。(600字)

解説

《主権国家体制の変化》

「主権国家体制」とは「国際社会が主権国家によって構成される状態」と解説されていて、白い部分の国は主権を持つ国、つまり独立国であると考えられる。

3つの世界的変動が、

- ①市民革命
- ②第一次世界大戦
- ③第二次世界大戦

をそれぞれ指していることは読み取れるだろう。しかし、与えられた地図で指定された地域が、第一次世界大戦後の東ヨーロッパは別として、市民革命後の南北アメリカ、第二次世界大戦後の東南アジアと、ともに普段はとりたてて問題にすることのない地域だった点で学習の盲点を突いた出題である。

ここでは、三組の地図によって示される3つの変動のうち、一番馴染みの深いヴェルサイユ体制下の東ヨーロッパについて、その特徴を考え、それが、与えられた一組の地図から読み取れるかどうかを考え、他はこれに準じて考えてみるという手法で解答を作成してみよう。

ヴェルサイユ体制の特徴は、イギリス・フランスなど戦勝国の利益が優先して、ドイツなど敗戦国の犠牲の上に立つ体制であると同時に、ソヴィエト政権と各国の革命運動に対抗する国

際体制でもあって、東ヨーロッパの諸小国はイギリス・フランスの影響下に置かれ、一面ではドイツ・オーストリア＝ハンガリーの旧同盟国包囲陣として、また一面ではソヴィエト政権に対する防波堤として形成されたので、民族自決の名で設定された国境も、実は少数民族の自主性を尊重したものは限らず、新たな紛糾の原因になることが少なくなかった。

ナポレオン戦争後のヨーロッパでは、列強間の勢力均衡により、フランス革命とナポレオン支配のもとで目覚めた自由主義・国民主義の方向に歯止めをかける復古的正統主義が基調となった。しかし19世紀初めに産業革命を完成させたイギリスは、世界に市場を求める強大な生産力を擁して、中南米の諸小国が自由貿易の方針をとって分立することを歓迎した。アメリカ合衆国モンロー大統領が、諸国の独立を支援し、アメリカ大陸とヨーロッパの相互不干渉を唱えたのを、イギリスのカニング外相が支持したのも、そこからきていた。

第二次世界大戦後、連合国としてのアメリカ合衆国とソ連との両大国の協調による戦後の国際秩序運営の方向をめざしながら、実際には両大国それぞれの勢力圏拡大の動きが相互に不信感を強めて2つの陣営として対抗していった。大戦中の日本占領下で力を得た民族解放運動が戦後は旧宗主国との武装闘争に進み、その目的を果たした東南アジアが、2つの陣営の勢力圏争いの場になることは避けられなかった。

3つの世界的変動が生んだそれぞれの地域の主権国家体制の展開について、おおよその見通しをたてたからには、与えられた地図上で具体的にあとづけ、確認する次の作業に移るが、地図の読解では細部へのこだわりが必要である。

図①の変動に、1821年のメキシコ・ペルーの独立に続く22年のブラジル帝国成立、25年のボリビア独立までは盛り込まれているが、30年のコロンビアからのエクアドル分離は含まれていないことに注目する必要がある。啓蒙主義の影響を受けたシモン＝ボリバルが、ベネズエラ・コロンビア・エクアドルを1つの国家にまとめた大コロンビアを1821年に発足させ、26年には長年の念願だったラテン＝アメリカ諸国の連帯を実現するためのパナマ会議を開催したが失敗に終わる。その後大コロンビア内での対立の深まりに失望したボリバルが政界を退き、1830年の12月、コロンビアからエクアドルが分離する。北米のアメリカ合衆国が、1803年のルイジアナ買収からフロンティア西漸運動を始めて、19年にフロリダ買収、やがては45年のテキサス併合を機に米墨戦争の領土拡大強行にまで至ると、それは対照的な動きといえる。

ウィーン体制の一翼をなすイギリスの経済的優越を支えるアメリカの市場開放は、中南米諸国の分立に支えられ、それは北米の合衆国に倣おうとした先覚者ボリバルの理想を裏切ったかたちで進化したものであることを理解することが、地図の読解から可能になる。

図②の変動が、ソヴィエト＝ポーランド戦争の結果として1921年のリガ条約で東方に広げられた線でポーランドの東部国境を示しているところから見て、20～21年にチェコスロヴァキア・ルーマニア・ユーゴスラヴィアの間でハンガリーの領土回復運動に備えて結ばれた小協定の同盟関係も反映しているとみるのは当然である。

問題は図③の示す変動である。1949年にインドネシアがオランダからの独立を達成し、54年にジュネーヴ休戦協定でフランスが撤退し、ヴェトナムの独立が認められたが、フランスに代わったアメリカの介入で55年には南部にヴェトナム共和国が成立するので、この変動は54年の時点で捉えられたものと見られる。従って1957年にイギリスから独立するマラヤ連邦、63年に英領ボルネオと合体して発足するマレーシアにあたる地域が、なお植民地の状態にとどまっている。

どうしてこの時点でヤルタ体制下の東南アジアの変動を捉えているのか、それが問題である。植民地が独立して主権国家を実現する上で主権の及ぶ国土の範囲を決めるのに、植民地時代の統合の範囲を続ける場合と、植民地化される以前の地域対立に戻る場合とがあることを対比させるためではないか。その前者は、北米の合衆国や、ポリバルの大コロンビアの試みに共通し、後者は、中南米の大多数の国々の場合と同じである。

別解

18世紀末から19世紀前半にかけて、本国の利益を第一とする重商主義政策への植民地の反発が、啓蒙思想の影響下における共和政の理念と結びつき、新大陸に多数の独立主権国家を誕生させた。合衆国がイギリスから独立したのはその典型である。またフランス革命に伴うヨーロッパの動乱を背景に、植民地生まれの白人を主体とした中南米諸国の独立が実現した。産業革命を達成しつつあったイギリスが独立を支持、旧来の重商主義・絶対王政に規定された主権国家体制は崩壊した。20世紀初頭の第一次世界大戦はドイツ・オーストリア・ロシアの三帝国を解散させた。とくに後者の二帝国は複合多民族国家として長年多くの民族を支配下に置いてきたが、戦後、これらの諸民族に対し、ウィルソンの十四カ条による民族自決の理念が適用された。中・東欧諸国の独立によってヨーロッパに関する限り、民族を単位とした主権国家体制への移行はほぼ完了した。しかし、「民族自決」と「植民地問題の公平な解決」とは区別され、アジア・アフリカ諸地域への植民地支配はその後にも維持された。19世紀末の帝国主義時代、これらの諸地域は西欧列強により分割・植民地化されたが、第二次世界大戦後、民族自決に基づいて独立を達成した。主に東南アジアには1950年代前半に、アフリカには60年代に次々と独立国が誕生、主権国家体制は全世界に及んだ。だがこれらの諸国には、独立後も国内の経済問題などの深刻な課題が残った。(600字)

解答例は、一定の考え方によって導かれたものである。ゆえに前提（問題の読み取り方）が異なれば、千差万別の解答が出てくることはいうまでもない。解答例や別解を鵜呑みにしないように。あくまで解答に至るプロセスの一例である。

■自習問題

解答例

チェコスロヴァキア

第一期は第一次世界大戦後に独立したもののナチス＝ドイツの支配下に置かれるまでである。オーストリア＝ハンガリー二重帝国の解体とパリ講和会議における民族自決の適用で独立した。しかし領内に多くのドイツ人を含んでおり、ドイツによってズデーテン地方を割譲させられた後に解体されチェコは併合、スロヴァキアは保護国とされた。第二期は第二次世界大戦後に独立をしたもののソ連の影響を強く受ける時期である。1948年の共産化クーデタでベネシュ大統領は辞任しソ連圏に属することが決定した。1968年のプラハの春と呼ばれた自由化の動きはソ連の軍事介入で失敗におわる。第三期は社会主義体制の解体期である。1989年にベルリンの壁が崩れ東欧諸国で脱社会主義の動きが高まると、プラハの春を指導したドプチェクが復権して連邦議会議長に、ハヴェルが大統領に選出されるビロード革命が成功し共産党一党独裁は廃止される。(383字)

ポーランド

第一期は形式的に独立したもののロシアに併合されるまでである。ウィーン会議においてロシアとの同君連合ではあるがポーランド立憲王国が成立した。反ロシア暴動がフランス七月革命の影響で起こったが鎮圧され、ロシアの一州とされた。第二期は独立からドイツとソ連に分割されるまでである。ロシア革命を受けて第一次世界大戦後に独立を果たした。しかし不可侵条約を結んだドイツとソ連が1939年に分割したため滅亡する。第三期は社会主義国としての独立と社会主義体制の放棄までである。第二次世界大戦後にソ連圏として独立を回復した。1956年には反ソ暴動も起こっている。1980年には自主管理労組「連帯」による共産党に対する反対運動は弾圧されたが、ソ連書記長にゴルバチョフが就任すると改革の機運が生まれ、1989年6月には複数政党制による自由選挙が行われ、「連帯」出身のマゾビエツキが首相に就任して東欧で初の非共産党勢力主導の内閣が発足した。(398字)

解説

《東欧の歴史》

やけにしぶい所が出題されているが、ポーランドとチェコスロヴァキアなんていうのはよくわかりません、とはいわないように。何ととっても近現代は大国の動向だけでつかめるものではないので、一所懸命思い出してみよう。この2つに関することはすぐに思い浮かんでくるはずだ。この問題はこの2つの国の歴史を思い出すことに本質があるのではなく、国際政治とのかかわりで大きく三期に区分せよ、というところである。それぞれの歴史を三期に区分するのではなく、国際政治とのかかわりなのだ。

したがってポーランドにしろ、チェコスロヴァキアにしろ、国際政治とのかかわりを大きく眺めることが先決だ。なぜこの2つの国なのか。それはいろいろと似ていることが多いからだろう。それぞれの違いに目を向けるのではなく、共通するところに目を向けてみよう。これは練習問題である。2つとも勉強しなければならないのだから。

どちらも第一次世界大戦後に独立している。いわゆるヴェルサイユ条約のテーマで学習する

ところである。しかしここで早くも気になるところが出てくる。それは問題文の「形式的ではあれ」というところだ。ポーランドの場合はウィーン会議においてロシアと同君連合というかたちではあるが、ポーランド立憲王国ができていないことは知っているはずだ。しかし、この疑問は後に回して、次のステージを見てみると第二次世界大戦直前から戦時中にかけて両国ともドイツの支配下に置かれた。第二次世界大戦後に再び独立を回復するのだが、ここではソ連の影響を強く受けた共産党が新国家建設に参加したことから、戦後は共産圏に属することになる。以後両国はソ連から内政干渉を受ける。そう考えると「形式的ではあれ、国家的独立を達成してから」というのは第二次世界大戦後の姿のことなのかもしれない。ソ連が解体することが「形式的」ではない「本当の」独立という解釈もとれるからだ。ここまで考えてわかったことは、解答が一通りではなく、「形式的ではあれ」という解釈次第では解答例が複数出てきそうだということだ。但し、戦後の社会主義政権の成立を形式的な独立と考えた場合、400字はまるまる戦後史を書かなければならない。これはいかにも受験生にはきついだらう。

整理してみよう。形式的ではあれ独立が達成された時期を第二次世界大戦後と見た場合、一期はドイツの支配からソ連の影響下に移り、冷戦の構図ができるまでの1950年代半ばまで、つまりソ連をスターリンが指導していた場面であろう。二期はフルシチョフがスターリン批判を行ったところから東欧諸国の離反の動きが出てくるころだ。三期は社会主義体制の矛盾からソ連がゴルバチョフの登場によって冷戦が終了する機運が高まる1980年代後半以降である。問われているのはワルシャワ条約機構解体なので1991年までである。戦後史のみではあるが、これも解答の1つであろう。

次に独立を第一次世界大戦後と見た場合だが、一期は第一次世界大戦による帝国の崩壊、ここで関係するのはロシアとオーストリアの解体である。二期は第二次世界大戦中に独立を失ってから第二次世界大戦後に再び独立を回復するまで。三期にソ連の影響下での抵抗を含めて社会主義体制が解体するまで、ということになろう。

3つめにポーランドだけのことを考えてみよう。ポーランドの形式的な独立をウィーン会議後と見た場合、一期は1815年から七月革命の影響を受けて反乱が起きるが鎮圧され、ロシアの一州になってしまったところまで。二期は第一次世界大戦後に独立するが、ドイツによって占領されるまで。三期が第二次世界大戦後すべてということになろう。

とにかくこの問題は自分なりに3つに区分することがすべてである。漠然と両国の歴史を書くことだけは絶対に許されない。解答の作成の仕方は様々であろうが、三期を明記するのがもっともポピュラーであろう。解答例はどの作戦をとったかは読めばわかる。

ポーランドは19世紀前半から書いたためにさすがに苦しくなったが、知識の少ない人には向いている。チェコスロヴァキアについてはどこで区切ろうとも内容にはさほどの違いはないだろう。字数を縮めるならば、たんに一期、二期、三期と明記するだけでも大丈夫かもしれないが、「国際政治とのかかわり」ということを強調するならお勧めはしない。

解答例は、一定の考え方によって導かれたものである。ゆえに前提（問題の読み取り方）が異なれば、千差万別の解答が出てくることはいうまでもない。解答例や別解を鵜呑みにしないように。あくまで解答に至るプロセスの一例である。

5章 戦後史

添削課題

解答例

第一次世界大戦後のインドでは、ガンディーが非暴力・不服従を掲げて民族運動を展開した。イギリスが分割統治策で宗教対立を助長したことから、第二次世界大戦後、インドとパキスタンは分離・独立し、領土問題などからカシミール紛争を起こした。エジプトはワフド党の活動で第一次世界大戦後に王国として独立したが、イギリスはスエズ運河の権益を保持した。第二次世界大戦後の革命で共和政に移行し、ナセルのスエズ運河国有化宣言を機にスエズ戦争が勃発した。米ソも含む国際世論の支持でイギリス・フランスに勝利し、エジプトはアラブ民族主義の指導的地位を得た。ヴェトナムでは戦間期にホーチミンのインドシナ共産党が独立運動を進めた。第二次世界大戦後に独立を宣言し、反発したフランスをディエンビエンフーの戦いで破ってインドシナ戦争に勝利し、ヴェトナム戦争でもアメリカにも勝利して社会主義国として統一を果たした。しかし、南部の社会主義化失敗などもあってドイモイと呼ばれる市場経済導入政策を始めた。アルジェリアではアラブ民族主義の影響でFLNがアルジェリア戦争を起こしてフランスから独立するが、政策の混乱でフランスへの移民が急増した。フランスは同化政策・政教分離を掲げて宗教的標章法を定め、移民との宗教的摩擦を生んだ。(540字)

解説

《アジア・アフリカ諸国の独立後の動向》

■論述する地域の絞込み

◎指定語句を整理すると、書くべき地域が、インド・エジプト・ヴェトナム・アルジェリアであることがわかる。

- ・インド…非暴力・不服従　カシミール紛争
- ・エジプト…ワフド党　スエズ運河国有化
- ・ヴェトナム…ディエンビエンフー　ドイモイ
- ・アルジェリア…アルジェリア戦争　宗教的標章法

地域として見れば、南アジア（インド）、東南アジア（ヴェトナム）、北アフリカ（エジプト・アルジェリア）となる。答えの作り方としては、国別に書くことも、地域別で書くこともできる。時代順で書くことも可能である。掲載の解答例は国別で書いたものである。

■論述の主題の確認

◎これらアジア・アフリカの①「植民地独立の過程」と②「その後の動向」を論じることが論述の中心。

◎②についてはリード文中の

1. 旧宗主国への経済的従属
2. 旧宗主国との文化的結びつき

3. 旧植民地からの移民が旧宗主国内で生み出す問題などで何か具体的に思いつく事項があるなら答えの中に示したい。

①・②を答える際に、A「ヨーロッパ諸国それぞれの植民地政策の差異」や「社会主義や宗教運動」などの影響により「植民地独立の過程とその後の展開」は「地域により異なる様相を呈する」ことに留意するよう求められている。

540字以内での論述であるが、各国について書ける分量は単純計算では540字÷4=135字。独立の過程を詳しく書けばすくを超えてしまう字数であるから、必要事項のコンパクトな記述を心がけねばならない。

■地域別の整理

◎インド

- ・①…非暴力・不服従運動→一時はヒンドゥー教徒とムスリムが連帯
- ・A…イギリスの分割統治政策→ヒンドゥー・ムスリム間の亀裂が深まる
- ・②…宗教によるインド・パキスタンの分離→カシミール紛争

第一次世界大戦後の自治の約束に反し、イギリスは1919年にはローラット法を制定し民族運動を弾圧した。この動きに反発した国民会議派はガンディーの指導の下、非暴力・不服従運動を展開し、ヒンドゥー教徒に加え一時は広くムスリムも運動へ参加した。

イギリスは20世紀初頭から、インドにおいて分割統治策を採っており、この時もヒンドゥー教徒とイスラーム教徒の対立を利用し独立運動の弱体化を狙った。こうしたイギリスの分割統治策はインドにおけるヒンドゥー教・イスラーム教間の対立をあおる一因となった。1935年の新インド統治法による37年の州選挙では、11州中9州で国民会議派が勝利（過半数もたは第一党獲得）した。一方、イスラーム勢力を中心とする全インド＝ムスリム連盟は、1940年にイスラーム国家（パキスタン）の建設を決議するに至った。

第二次世界大戦後、宗教対立などもあって、ヒンドゥー教徒中心のインドと、イスラーム教徒中心のパキスタンが分離・独立すると、多くの藩王国はインドかパキスタンかに帰属を決めていった。その中でカシミールは藩王がヒンドゥー教徒、住民の多くはイスラーム教徒であったため、この地の帰属問題はインド・パキスタン間でのカシミール紛争に発展し、現在も未解決のままである。

◎エジプト

- ・①…ワフド党の活動・エジプト王国の独立→スエズ運河地帯のイギリス駐兵など実質支配の継続
- ・A…アラブ民族主義の台頭→社会主義的国内政策・反植民地主義の主張
- ・②…エジプト共和国でのスエズ運河国有化→スエズ戦争勝利

1914年に第一次世界大戦が始まるとエジプトはイギリスによって正式な保護国とされたが、戦後、ワフド党を中心とする民族運動が高揚し、1922年にはエジプト王国が独立した。しかし、スエズ運河地帯の駐兵権をはじめ、イギリスが実質的支配を継続したため、エジプトの抗議は続いた。1936年のイギリス・エジプト同盟条約でエジプトが主権を回復するが、スエズ運河

地帯のイギリス軍の駐屯件は放棄されず、運河をめぐる問題はエジプト民族運動の中心課題であり続けた。

1952年の革命で共和政を樹立したエジプトでは、アスワン＝ハイダム建設資金融資をめぐる問題から1956年にナセル大統領がスエズ運河国有化を宣言した。この後のスエズ戦争にエジプトは国際的世論の支持で政治的に勝利し、スエズ運河をめぐる民族問題を決着させた。これ以降エジプトはアラブ民族主義の指導的立場に立つこととなった。アラブ民族主義の下、国内では土地改革や経済の計画化など社会主義的政策が採られた。

◎ヴェトナム

- ・①…インドシナ戦争でフランスに、ヴェトナム戦争でアメリカに勝利
- ・A…社会主義勢力がフランス・アメリカとの戦争を展開
- ・②…社会主義国家建設とその後の混乱→ドイモイの実施

1930年にインドシナ共産党がホー＝チ＝ミンにより結成され、フランスへの民族運動を展開した。第二次世界大戦後に彼がヴェトナム民主共和国の独立を宣言すると、それに反発したフランスは傀儡政権の南部にヴェトナム国を建てて対抗し、インドシナ戦争（1946～54）となった。1954年のディエンビエンフーの戦いでフランス軍が大敗を喫した後、ジュネーヴ休戦協定が結ばれフランスの撤退が決まった。冷戦時代を背景に、その後はアメリカがヴェトナムに介入したが、北部のヴェトナム民主共和国はヴェトナム戦争（1965～73）でアメリカにも勝利し、最終的には解放勢力が1975年に南ヴェトナムの拠点サイゴンを陥落させた。

1976年に社会主義国家として南北の統一を実現したヴェトナムでは、社会主義政策が南部でも実施されたが失敗し、大量の難民（ボートピープル）が生まれた。またカンボジアへの軍事介入で経済活動の低迷を招く。これら状況下の1986年からドイモイ政策（市場経済への移行と対外経済開放政策）を進めた。同時期にソ連でペレストロイカが進められたこともドイモイが行われる背景の1つであった。

◎アルジェリア

- ・①…インドシナ戦争・アラブ民族主義に刺激され、アルジェリア戦争発生
- ・A…アラブ民族主義の影響→独立後の社会主義化推進での国内混乱
- ・②…社会主義政策実施での社会混乱・植民地時代のフランス語教育→旧宗主国フランスへの移民が増加し、フランスの国是たる政教分離と宗教的摩擦が生じる

1954年に民族解放戦線（FLN）が結成され、同年のディエンビエンフーでのフランス軍大敗も刺激となり、アルジェリア戦争（1954～62）が始まる。1962年、フランスはアルジェリアの独立を承認した。

アルジェリアではアラブ民族主義の影響から社会主義政策を採ったが、これが社会の混乱を招く。フランス植民地はフランス語教育がなされていた。このことがアルジェリアをはじめフランスへの旧植民地からの移住を促し、植民地支配の贖罪意識からフランスも移民の受け入れを進めた。しかしフランスでは移民に対してフランスへの同化、フランスの政教分離原則の受

容を求めた。このことはイスラームを主とする移民の宗教的反発を生んだ。その状況下の2004年に宗教的標章法の制定により、公立学校など公共の場で個人の宗教を強調する服装や物の所持を禁じた。これによりイスラーム女性のスカーフやユダヤ教徒男性の帽子、キリスト教の大きく目立つ十字架などが禁止の対象となった。

解答例は、一定の考え方によって導かれたものである。ゆえに前提（問題の読み取り方）が異なれば、千差万別の解答が出てくることはいうまでもない。解答例や別解を鵜呑みにしないように。あくまで解答にいたるプロセスの一例である。

■自習問題

解答例

アメリカが1945年に核兵器を保有して以降、その開発が各国に広がり、49年にソ連が、52年にイギリスがそれに続いた。さらに、1960年にフランス、64年に中国、74年にインドが核実験に成功した。一方、1962年のキューバ危機以降、核軍縮への動きも始まり、翌年に部分的核実験停止条約が、68年に核拡散防止条約が調印された。米ソ間の戦略兵器制限交渉は最終的に形骸化した。1987年に中距離核兵器全廃条約が調印され、一定の成果を残した。その歴史的役割は、東西両陣営の主導権争いの道具として冷戦の激化につながり、アメリカの封じ込め政策のもと北大西洋条約機構が結成され、対抗したソ連がワルシャワ条約機構を結成するなど、その軍事ブロック化を促した。しかし、1970年代以降、核兵器保有・開発の財政的負担などから冷戦を終結に向かわせた。また、実験による環境破壊などが世界的な反戦・反核運動を促し、国際政治の舞台に大衆が登場する契機を作った。(399字)

解説

《核軍縮と冷戦体制の崩壊》

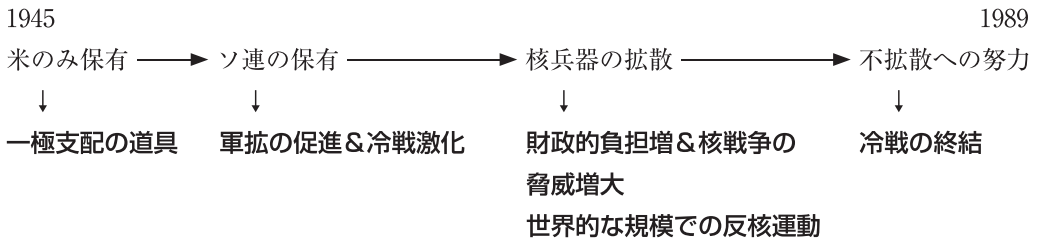
2005年は旧課程最後の入試ということもあってか、東京大学同様に一橋大学でも第二次世界大戦後の歴史(戦後史)を主体とした出題を行っている。一橋大学の場合、過去30年間で見ても、戦後史を単独で出題したケースは1回(2000年の第2問)しかなく、東京大学においてもわずか(1987年、1993年、2005年、2012年など)である。現状においてはテーマ的に珍しいものといえるだろう。戦後史に関しては、概して学習が遅れがちになり、受験生を不安にさせるものではあるが、こと東京大学・一橋大学の論述問題においては、出題頻度がそれほどなく、この設問の解説を読めばわかるように、教科書の内容を把握していれば十分に対応できる。この設問を解くことによって、以上のことを踏まえて今後の学習の指針としてほしい。

まず設問の要求であるが、設問文の冒頭の『「冷たい戦争(冷戦)」という米ソ両体制の対立する時代』という部分や、指定語句に引きずられてしまうと、書きやすいがゆえに「冷戦の展開と核兵器」というテーマを思い浮かべてしまうのではないだろうか。しかし、ここで求められているのは、設問文の最後に示されている『国際政治に核兵器が果たした歴史的役割』であり、決して冷戦の展開や、核開発・核軍縮の経過ではないのである。一橋大学の問題ではあるが、このような設定は東京大学でもよく見られ、要求の取り違えが解答の向かうべき方向を大きく捻じ曲げることにつながるという、慎重に対処すべきものなのである。

では、『歴史的役割』とは何かを考えてみよう。この言葉の持つニュアンスは、「何かを生み出した」、「何かが発生するのに役立った」というものであり、論述問題でよく求められている「歴史的意義」—その事象がもたらした結果とそこから派生する影響—に近いものと考えて差支えないだろう。核兵器は、昨今の朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核開発に伴う国際的諸問題を見てもわかるように、未だに国際社会における重要なファクターとなっている。従ってその歴史的役割は今後も検証され続けるべきもので、今の段階で決定的評価を下せるもので

はないが、こと冷戦期における“教科書的”役割をここではあげておくべきであろう。

時系列に従ってその役割をまとめていくと、以下ようになる。



上記の内容が、一般的に「核兵器の果たした役割」と考えることができる。これ以外には、「核兵器による戦争抑止」なども考えられるであろうが、この点に関しては、核保有国と非保有国では見解の相違があり、現在においてなお、その結論は見い出せていない。現代社会としての設問や、小論文などのテーマとして扱うのであれば指摘してもよいと思うが、世界史の学習においては評価の定まっていないものを使用するのは問題が多いと判断する。

次に、その『歴史的役割』を説明する際の補足事項として求められているもの一解答を作成する際の「条件」—とは何かを確認しよう。まず、時期に関しては明確に示されているように『冷戦勃発から、1989年のベルリンの壁の崩壊に至るまで』、つまりは、1945年のヤルタ会談を契機に1989年までということになる。さらに、『各国の核保有』と『各国間の核軍縮』について経過的にまとめなければならない。こちらは入試頻出のテーマであり、書くべき材料が多く見つかるものであるが、あくまで、補足するものであるので、必要最小限度の情報を提示するのみにしてほしい。そうでないと、『歴史的役割』を指摘する以前に、制限字数を超えてしまうことになるであろう。

『各国の核保有』と『各国間の核軍縮』については、公民の「現代社会」、「政治・経済」においても頻出テーマの1つになっており、この機会にしっかりとその内容を把握してほしい。

年号	核開発関係	核軍縮関係	年号
45. 7	アメリカ, 最初の原爆実験 →広島・長崎に原爆投下		
49. 9	ソ連, 最初の原爆実験		
		ストックホルム = アピールの採択	50. 3
52. 10	イギリス, 最初の原爆実験		
54. 3	アメリカ, ビキニ原水爆 実験		
		ラッセル・アインシュタイン宣言	55. 7
		日本, 第1回原水爆禁止世界大会開催	55. 8
		国際原子力機関 (I A E A) 設立 パグウォッシュ会議の開催	57. 7
62. 10	キューバ危機		
		部分的核実験停止条約調印 (米・英・ソ)	63. 8
64. 10	中国, 最初の原爆実験		
		核拡散防止条約 (N P T) 調印	68. 7
		第1次戦略兵器制限交渉 (S A L T I) 調印	72. 5
74. 5	インド, 最初の原爆実験		
		全欧安全保障協力会議 (ヘルシンキ宣言)	75. 7
		第2次戦略兵器制限交渉 (S A L T II) 調印	79. 6
83. 3	レーガン, 戦略防衛構想 (S D I) 発表		
		中距離戦略兵器 (I N F) 全廃条約調印	87. 12
		ブッシュ, ゴルバチョフ, マルタ会談 ⇒「冷戦」の終結	89. 12

※斜体字は、『各国間の核軍縮』には該当しない事象

上記の年表を参考に、『各国の核保有』と『各国間の核軍縮』についてまとめてほしい。

解答例は、一定の考え方によって導かれたものである。ゆえに前提（問題の読み取り方）が異なれば、千差万別の解答が出てくることはいうまでもない。解答例や別解を鵜呑みにしないように。あくまで解答に至るプロセスの一例である。



Z-KAI

会員番号	
------	--

氏名	
----	--